

LM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）

<愛称：キウイ>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第30期(決算日2016年12月15日) 第31期(決算日2017年1月16日) 第32期(決算日2017年2月15日)
第33期(決算日2017年3月15日) 第34期(決算日2017年4月17日) 第35期(決算日2017年5月15日)

作成対象期間(2016年11月16日～2017年5月15日)

第35期末(2017年5月15日)	
基準価額	8,830円
純資産総額	4,780百万円
第30期～第35期	
騰落率	3.5%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)<愛称：キウイ>」は、2017年5月15日に第35期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

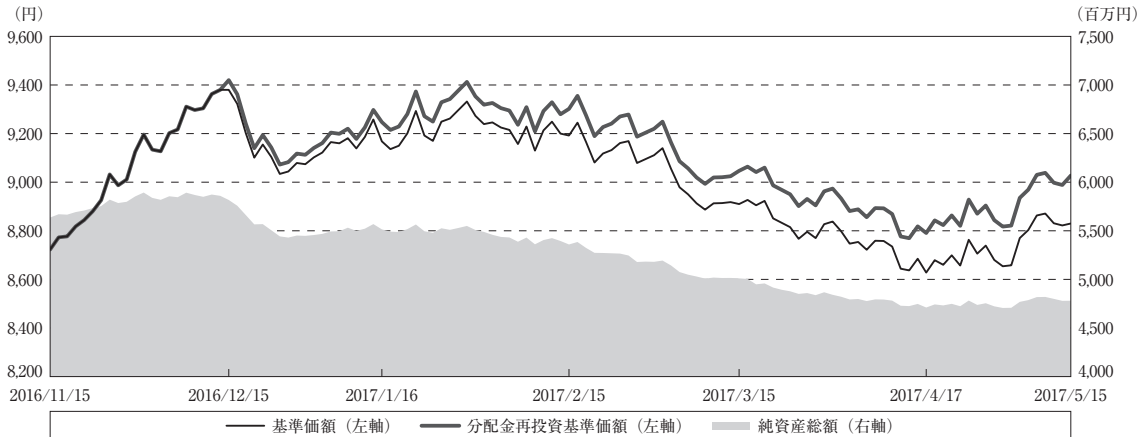
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年11月16日～2017年5月15日）



第30期首：8,723円

第35期末：8,830円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年5月15日）のLM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は8,830円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は307円（分配金込み）上昇しました。

ニュージーランド債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなりました。さらに、ニュージーランドドル（NZドル）高・円安を受けて為替損益もプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2016年11月16日～2017年5月15日）

項 目	第30期～第35期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	63	0.696	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.337)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.337)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.045	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.011)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	67	0.741	
作成期間の平均基準価額は、9,014円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

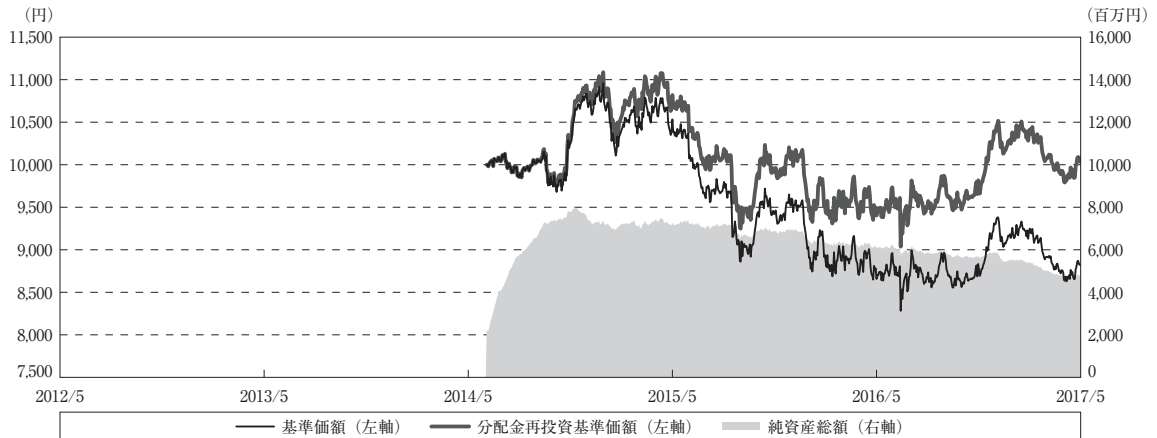
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月15日～2017年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年6月16日です。

	2014年6月16日 設定日	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,379	8,657	8,830
期間分配金合計(税込み) (円)	-	320	480	440
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	7.0	△ 12.1	7.2
純資産総額 (百万円)	2,200	7,166	6,073	4,780

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2016年11月16日～2017年5月15日）

ニュージーランド債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて2017年の米利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上し、米国国債利回りが上昇（価格は下落）した影響で、ニュージーランドの債券利回りも上昇しました。ニュージーランドの2016年7～9月期GDPが予想を上回ったことも、利回りの上昇要因となりました。しかし、その後は、米国の利回りが低下した影響などから、ニュージーランドの利回りも低下しました。期の半ばは、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）のインフレ目標レンジ（年率1～3%）内に約2年振りに収まったことから、利回りは上昇しました。その後は、フランス大統領選を巡る先行き不透明感から利回りが低下するなど、やや方向感に欠ける展開となりました。期の後半は、10～12月期GDP成長率が7～9月期を下回ったことや、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する方針を示したことなどから、利回りは低下傾向となりました。当作成期末にかけては、地政学リスクの高まりを背景に利回りが低下する一方、欧州の政治リスクの後退を背景に利回りが上昇するなど、レンジ内での推移となりました。

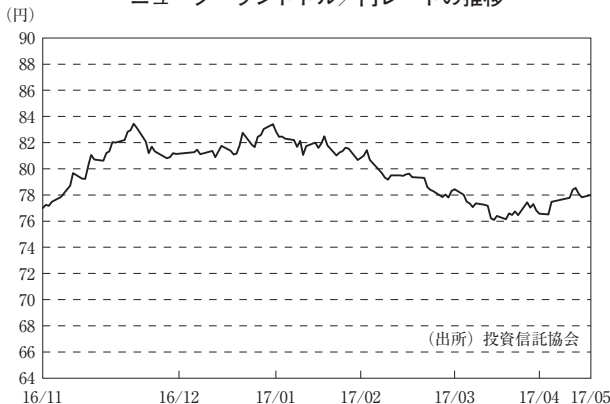
社債セクターは、堅調となりました。当作成期は、RBNZの緩和的な政策姿勢を背景に、株式相場が前作成期末比で上昇したことなどから、社債市場は総じて上昇基調となりました。

為替市場は、NZドル高・円安となりました。期の前半は、ニュージーランドの2016年7～9月期GDPが予想を上回ったことなどから、NZドルは対円で上昇しました。期の半ばは、ニュージーランドの製造業PMIが安定した水準を維持したことや、消費者信頼感指数が前月の水準を上回ったことなどを受け、NZドルは対円で上昇しました。さらに、ニュージーランドのCPIが予想を上回り、NZドルは対円で上値を探る展開となりました。しかし、その後は、フランス大統領選を巡る不透明感からリスク回避姿勢が強まり、NZドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、ニュージーランドの10～12月期GDP成長率が7～9月期を下回ったことや、RBNZが相当な期間にわたって緩和的な政策姿勢を維持する方針を示したことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。当作成期末にかけては、地政学リスクの高まりを受け、NZドルは対円で一時軟調となりましたが、欧州政治リスクの後退などに支えられ、底堅く推移しました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月16日～2017年5月15日）

当ファンドは、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa 3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

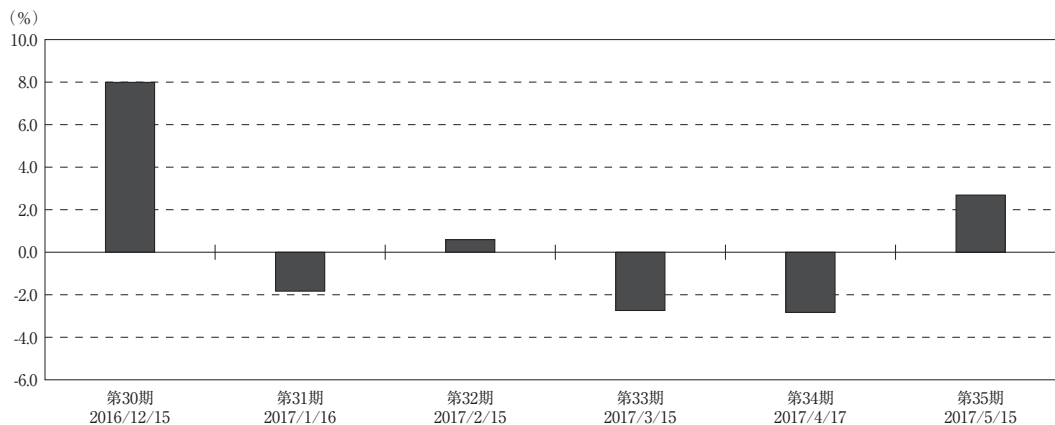
当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年11月16日～2017年5月15日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2016年11月16日～2017年5月15日）

当作成期の分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.425%	40 0.434%	30 0.325%	30 0.336%	30 0.347%	30 0.339%
当期の収益	34	25	29	21	25	29
当期の収益以外	5	14	0	8	4	0
翌期繰越分配対象額	512	498	497	489	484	484

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ニュージーランド経済に関しては、2016年10－12月期のGDP成長率は前期比+0.4%と、市場予想（同+0.7%）を下回りました。しかし、RBNZは緩和的な金融政策や力強い人口増加、堅調な個人消費・建設活動を支えに、前向きな景気見通しを維持しています。

RBNZは2017年5月の政策決定理事会において、大方の予想通り、政策金利の据え置きを決定しました。声明文では、経済活動は総合的にみて金融政策姿勢にとって中立的とみなされると述べ、現状の政策姿勢を維持する方針が示されました。

ニュージーランドの債券市場については、RBNZが緩和的な金融政策を継続していることもあり、底堅く推移するものと判断されます。

為替相場については、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続する姿勢を示している一方、ニュージーランドでは景気の安定成長が続くと見込まれることから、NZドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

お知らせ

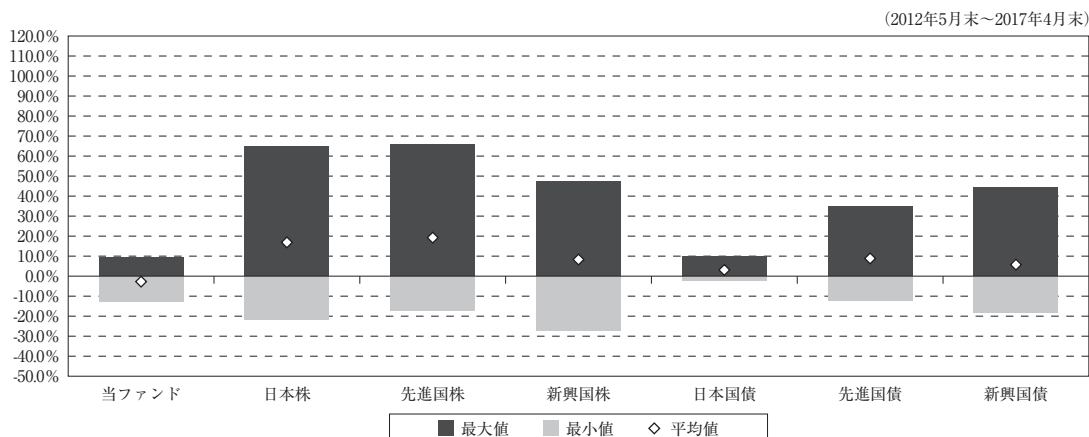
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	平成26年6月16日～平成36年5月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.3	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△ 12.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.0	△ 12.3	△ 18.1
平均値	△ 2.7	16.9	19.2	8.3	3.1	8.9	5.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2015年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX: 株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス: Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年5月15日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第35期末
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

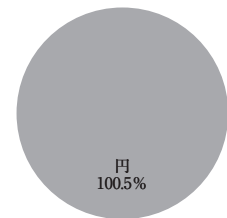
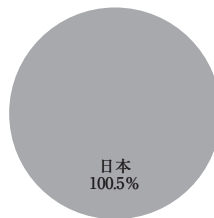
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2016年12月15日	2017年1月16日	2017年2月15日	2017年3月15日	2017年4月17日	2017年5月15日
純資産総額	5,816,833,966円	5,514,633,384円	5,359,267,971円	5,010,413,331円	4,710,665,949円	4,780,284,100円
受益権総口数	6,201,439,294口	6,014,983,200口	5,830,186,899口	5,623,183,290口	5,459,819,111口	5,413,927,169口
1万口当たり基準価額	9,380円	9,168円	9,192円	8,910円	8,628円	8,830円

* 当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は166,249,144円、同解約元本額は1,214,089,037円です。

組入上位ファンドの概要

LM・ニュージーランド公社債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年5月17日～2017年5月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年5月17日～2017年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.042 (0.042)
合計	4	0.042

期中の平均基準価額は、10,208円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年5月15日現在)

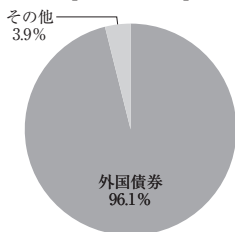
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NEW ZEALAND GOVERNMENT 4.5% 2027/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	8.5
2 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 5.5% 2023/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.2
3 NEW ZEALAND GOVERNMENT 5.5% 2023/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.9
4 AUCKLAND COUNCIL 5.806% 2024/3/25	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.5
5 COMMONWEALTH BANK AUST 5.125% 2019/8/1	普通社債券	ニュージーランドドル	オーストラリア	3.4
6 NEW ZEALAND GOVERNMENT 3.5% 2033/4/14	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.3
7 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6% 2021/5/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.3
8 AUCKLAND INTL AIRPORT 5.52% 2021/5/28	普通社債券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.1
9 TORONTO-DOMINION BANK 4.25% 2018/4/3	普通社債券	ニュージーランドドル	カナダ	3.0
10 BK NEDERLANDSE GEMEENTEN 5% 2020/9/16	普通社債券	ニュージーランドドル	オランダ	2.8
組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

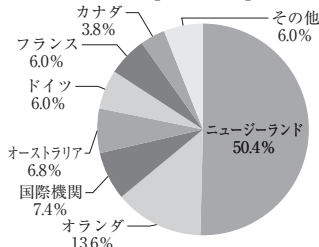
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

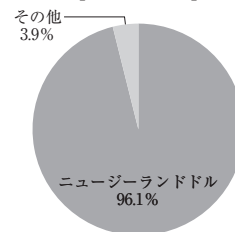
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。